

帰  
切  
り  
取  
り  
属

# 開発登録簿

事前審査年月日		. .		該 当 事 項	法34条 第 号	旧法34条9号届 年 月 日第 号
受付年月日		R2 . 3 . 11			法34条 第14号	開発審査会審査基準第 1 号(世帯等の分離) 令和元年度第 5 回開発審査会(2年1月30日開催) において議決済・報告済
許可年月日		R2 . 3 . 13				
許可番号	3 / 208	開発目的	自己の居住用 自己の業務用・非自己用		予定建築物	専用住宅
開発許可を 受けた者	住所	北九州市門司区西新町一丁目11番25号(101)				許可条 件の特 記事項
	氏名	隅田 美有紀				
工事施行者	住所	北九州市小倉南区南方五丁目9番32号				
	氏名	株式会社 A.c.e 代表取締役 吉村 潤平				
設 計 者	住所	北九州市小倉北区今町三丁目17番6号				監督 処分
	氏名	有限会社 光洋技建 取締役 永井正嗣				
開発区域に含 まれる地域の 名称・面積		北九州市 門司 区 吉志七丁目1469番4 330.59 m <sup>2</sup> 区画 (敷地面積 m <sup>2</sup> )				
都市計画法 第41条第1項 の制限の内容		1. 建築物の建蔽率は10分の4を、容積率は10分の6を超えてはならない。ただし、建築面積の敷地面積に対する割合について、建築基準法第53条第3項の適用を受けるものとして同項第2号の市長が指定した敷地は、建蔽率を緩和することができる。 2. 建築物の高さは、10メートルを超えてはならない。 3. 建築物の外壁又はこれに代わる柱の面から敷地境界線までの距離は、1メートル以上でなければならない。				
許可後の経過	許可に基づく 地位の承継	受付年月日	. .		住所	
		受付番号				
		手数料	円		氏名	
		承認年月日	. .			
		許可番号				
制限解除		第1回	. .	区画		
		第2回	. .	区画		
		第3回	. .	区画		
		第4回	. .	区画		

許可後の経過	工事施行者の変更		受付年月日	.		住所			公共施設	道路	W 4.0×延		m=	m <sup>2</sup>
			受付番号								W 5.0×延		m=	m <sup>2</sup>
			手数料	円							W 6.0×延		m=	m <sup>2</sup>
			許可年月日	.		氏名	W 8.0×延				m=	m <sup>2</sup>		
			許可番号				W 9.0×延				m=	m <sup>2</sup>		
	設計の変更		受付年月日	2・4・30		.		.			W 12.0×延	m=	m <sup>2</sup>	
			受付番号	1							W 16.0×延	m=	m <sup>2</sup>	
			手数料	860 円		円		円			その他		m <sup>2</sup>	
			許可年月日	2・5・21		.		.			計		m <sup>2</sup>	
			許可番号	3120801						水路		m <sup>2</sup>		
内 容	擁壁及び下水道管の構造・配置の変更						公園	ヶ所	m <sup>2</sup>					
一時中止届受付年月日		.		廃止届受付年月日		.		緑地		m <sup>2</sup>				
工事の経過	工事着手届 受付年月日		2・3・30		自 2 年 3 月 14 日 至 2 年 6 月 15 日 日間				防火水槽	ヶ所	m <sup>2</sup>			
	工事完了届 受付年月日		第1(全)工区 2・6・23		第2工区 .		第3工区 .		消火栓		ヶ所			
検査	実施日		2・7・3		.		.		集会所	ヶ所	m <sup>2</sup>			
	合否判定		Ⓐ 否		合 否		合 否							
	検査 済証	交付年月日	2・7・13		.		.		開発者管理					
		番 号	502502											
公告	年 月 日		2・7・21		.		.		帰属	登記依頼年月日		.		
	番 号		521							登記完了年月日		.		
										管理依頼年月日		.		